

北海道議会議員
Go forward! 北海道
たけだ浩光 道政通信
ひろみつ
所属会派：民主・道民連合
住みやすい『西区』、そして『北海道』をめざします!
発行：たけだ浩光政務事務所 〒063-0811 札幌市西区琴似1条7丁目1-35 ☎011-624-8030 FAX 011-624-8031

2023年第2回定例会 知事！二期目も？ 6/22～7/14 魅力あふれる!!

第2回定例会では、政策補正予算としては、一般会計に2,776億円を追加し、令和5年度一般会計予算の総額は3兆1,517億円となり、前年度当初比マイナス2.3%となりました。

今回は、第1回定例道議会での骨格予算に対し、肉付け予算として補正が組まれました。二期目に向けた知事の政治姿勢や行財政運営を含め各種政策について、知事自身の考え方で北海道のために何をしたいのか、北海道をどうしたいのかを、そろそろ道民に明確に示して欲しいのだが・・・

1. 知事の政治姿勢と行財政運営について

＜知事の二期目に向けた様々な課題に対する政治姿勢、公約の実現、道政執行方針、財政運営などについて＞会派の新たな会長、梶谷会長が代表質問で質しました

知事は、冒頭まず「道民の皆様からいただいた信任に応えていくため、賛否の分かれる課題や本道が直面する様々な課題にしっかり向き合った上で、多くの皆様のご理解とご協力をいただけるよう、道民の皆様の切実な声を伺い、思いを受け止め、状況を踏まえ、道民本位の立場で**私自らが判断し、あらゆる機会を通じて、考えをお示しし**、対話を重ねながら、新しい時代に対応し、発展し続けることの出来る北海道作りに取り組んでまいります。」と答弁してます。

皆さんは、どういう感想を持たれるでしょうか？

私は、また二期目も同じような発信しかできていないと感じざるを得ませんでした。意気込み的な抽象的言葉がたくさん並べられてはありますが、何をしたいんだろうと思ってしまいます。また「徹底した現場主義を貫き、地域の皆様と、ともに考え行動し、公約に掲げた基本政策の実現に向けて、全力で取り組み、道民の皆様や議員の皆様とともに、北海道を前に進めてまいります。」更には「目の前の課題である命と生活を守る基盤づくりや持続可能な一次産業づくりなど、暮らしを守る政策と将来を見据え、成長をけん引する産業づくりや人づくりなど、未来を創る政策の双方について、地域の皆様をはじめ、様々な方々と積極的に対話を重ね、オール北海道で取組を進めてまいります。」とも答弁しておりました。選挙後の定例道議会ということもあり、美辞麗句を並べた所信演説的なところは多少否めないとは思いますが、はたして今後の北海道が抱える具体的な課題へ、現実的にどう対応してゆくのか、**まさに知事自らが判断し、あらゆる機会を通じて、考えを示されること**に大いに期待するところであります。

＜北海道の価値について、再質問、再々質問しました＞

残念ながら、いずれもペーパーの読み上げで、知事自身の思いを自らの言葉で答弁いただくことはできませんでした。「豊富な再生可能エネルギーをはじめ、わが国最大の供給力を有する農林水産業、豊かな自然や観光資源、独自の文化や歴史といった、今後の発展につながるポテンシャルがあり、それを最大限発揮して価値を押し上げ未来へ切り開く」という、具体策に欠ける全く残念な答弁に終始しました。



最終日での総務委員会報告

シリーズ企画第3弾 ⑦

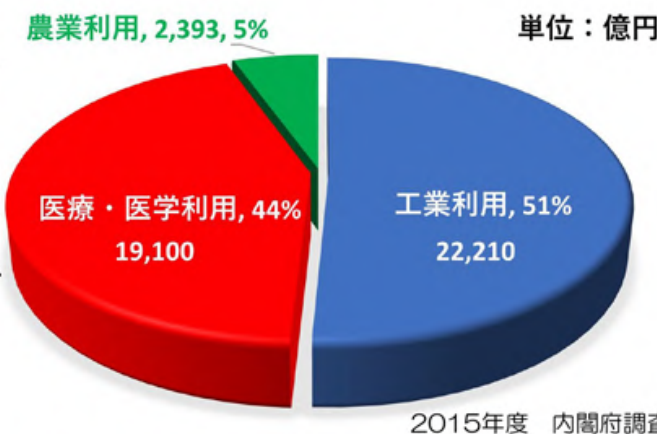
放射線 知ってる？ 私たちはどれくらい知ってる？

放射線の歴史は、1895年11月8日にX線を発見したことに始まります（道政通信第19号参照）。ウィーン大学では、翌1896年1月17日にはすでに、生理学教授のジグムントらによって前腕の骨折や銃弾の入った手などのX線写真を自前で撮影し、医学研究をスタートさせています。今回からは放射線の医学利用について紹介していきます。

放射線利用の経済規模

これまで、放射線の工業利用や農業利用などについて紹介してきました。医学利用も含め、放射線は様々な分野で利用されています。その経済規模は、2015年度の内閣府調査で4兆3,700億円となっています。これがどのくらいの規模かという、東日本大震災前の原子力エネルギー利用の経済規模が4兆7,410億円（2005年調査）なので、ほぼこれに匹敵する規模です。ちなみに、福島第1原発事故後は、国内の原発停止により経済規模は842億円（2015年調査）となっています。

放射線利用の経済規模



画像診断	14,600 億円
放射線治療	1,400 億円
乳がん検査など	200 億円
粒子線治療	140 億円
PET-CTがん検診	150 億円

医療・医学利用の経済規模の内訳は、左の表のようになっています。一番大きな経済規模は、画像診断ですが、この画像診断とは、皆さんが病院などを受診したときに撮影するレントゲンやCTなどの検査のことです。放射線治療や粒子線治療は、画像診断の規模には届きませんが、日本は欧米に比べて放射線治療の実施割合がまだまだ低いので、今後伸びてくるものと思われます。同様に、日本のがん検診の受診率も欧米に比べて低いので、これらの経済規模も伸びしろがあります。

ちなみに、工業利用の中で一番経済規模が大きいのは、半導体加工の1兆2,300億円です。半導体加工では、ウェハ上に露光転写する工程で、電子線（放射線の一種）が利用されていたり、

半導体不純物導入等の製造で、電子線や中性子線が利用されています。

医学利用の詳しい内容については、次回以降に説明することとします。

次号に続く...

e-mail: info@takeda-hiromitsu.com



たけだ浩光オフィシャルWebサイト

たけだ浩光

検索

オフィシャルWebサイトで道政通信のバックナンバーがご覧になれます



8. ALPS処理水について

東京電力福島第一原発で発生した処理水について、政府はこの夏から海洋放出を行おうとします。地元漁業者の理解も得られておらず、政府の風評被害対策や海洋放出対策も具体策は不透明であります。知事は、未だに「国へ、国民や諸外国への説明と理解促進、安産性の確保、風評被害の防止の要望を行ってきた」「風評被害発生時、国の責任における対応を求める」と、お決まりのことしか言いません。風評被害が発生したら国がお金で解決すればいい問題ではありません。北海道の代表として食や漁業者を守るという強い決意を持って、我々は反対するという意思表示こそが、漁業者をはじめ道民の負託に応えることではないでしょうか！

9. 給食費の無償化について

本道では、現在40の市町村が学校給食の無償化に取り組んでいます。お米・牛乳券のような単発的なばらまきではなく、物価高騰に対しても継続した対策が必要であり、日常の暮らしに目を向けた支援策を講ずるべきと考えます。知事！「他府県の動向を踏まえ」とか「他と連携し引き続き国へ要望」みたいなことばかり言ってないで、主体的・積極的に道独自の措置も含め推進するよう強く指摘しました！



道議会総務委員会 中央要請

“総務省へ行ってきました！”

【日 程】：2023年6月13日（火）～6月14日（水）

【場 所】：総務省、道選出の国会議員

【提出者】：北海道議会総務委員会・北海道

上記日程で、道議会総務委員会として中央要請を行ってきました。北海道東京事務所をはじめ、各議会会館など関係各所へ訪問しながら、総務省へ各関係省庁への「国の施策及び予算に関する提案・要望」を提出・要請してきました。

内容については、次のとおりです。



北海道東京事務所



総務省

- ◎防災・減災対策の推進…火山・土砂災害から国民の暮らしを守るための支援の強化など
- ◎国際情勢を踏まえた万全な危機対応…ロシア軍への警戒監視や北朝鮮に対する毅然とした外交など
- ◎原子力発電所の安全対策及び原子力防災対策の徹底…安全対策の徹底と防災対策の充実・強化
- ◎地方行財政の安定的な運営の確保・充実…地方交付税をはじめとする一般財源総額の確保など

令和6年度に向けた「国の施策及び予算に関する提案・要望」を提出



岸参議院議員と要求書を確認

【要望内容】

- ◎大規模・広域災害等に備えた体制の充実・強化…自衛隊の体制維持・強化など
- ◎日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震等の地震津波対策の推進…積雪寒冷地特有の課題を踏まえた補助制度や予算の確保など

2. 新型コロナウイルス感染症対策について

知事は「全国統一的に取り扱うことが適切と考えている。全国知事会を通じ、具体的な取り扱いを早急に示すよう国に求めている」また「有識者会議での議論をいただき年内目途に取りまとめる」とのことだが、新型コロナウイルス感染症の5類移行により、流行状況の把握が困難になり、危機感も薄れつつあることから、注意喚起や、感染増加時に再び混乱や不安を招かぬようスピード感を持った取り組みが必要と考えます。

<2022年合計特殊出生率>

全国	1.26
北海道	1.12（全国下から3番目）

（出生数26,406人で過去最少）

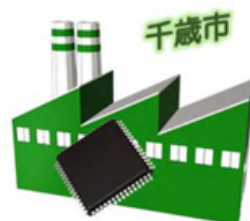
3. 少子化対策について

知事が、「本道の少子化は、一刻の猶予も許されない待ったなしの課題」という認識であるならば、政策の小出しではなく、やれることは全てやらなければ少子化の解消はできないと考えます。単なるバラマキではなく、所得、

雇用、保育・育児環境整備、学校給食、妊娠・出産費用、医療体制、給付型奨学金の拡大等々を、スピーディーに実施することを、知事の口から若者へ発信するべきだと考えます。

4. 物価高対策について

先の臨時議会での物価高騰対策では、効果は限定的かつ一時的と言わざるを得ず、切れ目のない支援策が必要と思います。「国の対策」と言っているだけでなく、特に北海道は、冬を迎えると電気料金を含め燃料代は死活問題となることを先行考慮し、道民が安心して生活できる対策を打ち出すべきと考えます。



5. ラピダス社の千歳への進出について

関連産業の集積や巨額の投資により、道内経済にとって千載一遇の起爆剤となり大きな期待を抱かせるものでありますが、苫東地域開発などのように、国策事業のツケを背負うような事業になっては本末転倒である。工業用水の確保を始め事業内容や事業規模などビジョンが全く見えていない。

道の支援をはじめ取組方針の策定には、しっかりと道民へのデメリットを含めた説明と理解を得ることが必須であることと、**道外や海外の企業ばかり潤うことのないよう**、道内企業の取引参入、地元人材の雇用促進等を実現するため、確実かつ実効性ある対応が重要なことと考えます。なぜなら、道民の利益とならない事業であれば、それは必要ないのだから。

6. 泊原発再稼働について

知事は「原発は安全性が確保が大前提」、「現在、規制委の審査が継続中であり、予断をもって申し上げる状況にない」を繰り返すのみです。予断も何も、審査は確実に、現実に進んでいる中で、自分の考えを示すことがなぜ出来ないのか理解に苦しみます。



7. ゼロカーボン北海道について

いわゆる知事の看板政策とも言えるものだが、ゼロカーボン推進基金の創設については、「具体の事業については、毎年度の予算編成の中で検討し、ゼロカーボンの達成に向け、基金も効果的に活用しながら取り組んでまいる。」などと、具体的な踏み込んだ内容はなく、概念的な答弁に終始しています。

旧基金の検証もなく、100億円もの新基金の「ねらい」や「使途」も曖昧では、単に規模ありきで造成された基金と言わざるを得ません。しかも、財政調整基金を取り崩してまでの創出は、災害等の対応にも支障が出る場合もあります。自治体や道民に対して、より分かりやすい内容で速やかに伝える必要があると考えます。